

令和 5 年度

龍ヶ崎市

予算の概要



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう(干支ver.)」

令和5年2月

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 令和5年度予算のポイント	2
3. 一般会計予算の状況	4
4. 令和5年度の主な事業と財源内訳	6
5. 令和5年度龍ヶ崎市主要事業マップ	8
6. 一般会計予算を市民1人あたりでみると	10
7. 一般会計予算を家計にたとえると	11
8. 各会計の状況	
(1) 一般会計	12
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	16
② 介護保険事業特別会計	17
③ 障がい児支援サービス事業特別会計	18
④ 後期高齢者医療事業特別会計	18
(3) 下水道事業会計	19
9. 性質別歳出予算の状況	20
10. 一般財源の推移	21
11. 将来の財政負担額の推移	22
12. 引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の地方消費税交付金) が充てられる社会保障施策に要する経費	23

【表紙：まいりゅうについて】

〈プロフィール〉

愛称:まいりゅう

性別:男の子

好きな食べ物:龍ヶ崎コロッケ

趣味:竜鉄(関東鉄道竜ヶ崎線)に乗ること

特技:ハート形の鼻から、しあわせフェロモンを放出!

撞舞の舞男にあこがれる龍の男の子

1. 予算編成にあたって

令和5年度は、「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」元年です。

市民の皆さんのご支援ご支持をいただき、第20代龍ヶ崎市長に就任してから、早いもので1年が経過しました。

この間、新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返されています。経済活動への打撃にとどまらず、婚姻や出生数への影響、テレワークに代表される働き方やライフスタイルの多様化、地方移住、キャッシュレス化などのデジタルトランスフォーメーション、公共交通機関の利用者数の減少など、市民生活や社会経済活動に大きな変化をもたらしました。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する、エネルギーや食糧事情の世界規模での急激な変化や、円安の影響などにより、物価の高騰が続いています。

令和5年度予算は、私にとって、スタート段階から取り組む初めての予算編成でしたが、このような状況を見込んだうえでの作業となりました。

しかし、このような状況だからこそ、本市の目指すまちの姿を市民の皆さんと共有し、時代の変化に対応した、「住み続けたいまち」づくりに向けて、共に歩みを進めていかなければなりません。

そのための指針として、最上位計画である「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」を策定し、その中でも特に重要となる施策を、

- 子どもの笑顔が続くまちを創るための「未来創造プロジェクト」
- もっと魅力が感じられるまちを創るための「魅力創造プロジェクト」
- 日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創るための「幸せ創造プロジェクト」

という3つの「リーディングプロジェクト」に位置付けました。

令和5年度においては、各プロジェクト実現のための取組を優先的に進めるため、予算を重点的に配分したところです。

「龍ヶ崎の新時代」に向けた歩みを、市民の皆さんと一丸となって、大きな歩みとする1年とするため、決意を新たにしました。

ご理解、ご協力をお願いいたします。

龍ヶ崎市長 萩原 勇

2. 令和5年度予算のポイント

一般会計予算は277億7,000万円、前年度比20億1,000万円(7.8%)増。

令和5年度の龍ヶ崎市一般会計予算は、新保健福祉施設及び新長戸コミュニティセンター建設工事の着手や、新型コロナワクチン接種体制の継続を前提とした予算を計上したことに、エネルギー価格や物価高騰に伴う公共施設の管理経費などの増も加わり、過去最大の規模となりました。歳入では、令和4年度の徴収実績のほか経済活動の再開を念頭に、市税全体で2億1,700万円の増収を見込みました。また、地方消費税交付金をはじめとした各種交付金も同様に増収を見込んでいます。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、国の地方財政対策で地方税収が過去最高額となる見込み等に併い、普通交付税を増額する一方で、臨時財政対策債を抑制していることから、1,500万円の減としています。基金繰入金は、都市ガス料金の高騰に伴う、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金の増のうち1億円を地域振興基金の繰り入れで賄ったものの、収支ギャップは前年度より1億8,000万円増え、財政調整基金繰入金は5億9,000万円となりました。このままエネルギー価格や物価高騰が続いた場合、急速な基金の減少が危惧されるところです。特別会計は、高齢化社会の進展などにより、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の予算規模は依然として拡大傾向にあり、国民健康保険事業も同様に、保険給付費等の増により拡大しました。また、介護サービス事業は、地域包括支援センターの外部委託に伴い、令和4年度をもって廃止となりました。なお、国の令和4年度補正予算に関連する、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や佐貫3号線整備事業等については、令和4年度補正予算に計上し、令和5年度事業と一体的に執行する予算編成としています。

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～

★ 出産・子育て応援ギフトの給付(伴走型相談支援を合わせて実施)	2,038万円
★ 子育てスマイルパスポート事業(1～6歳までの子育て世帯に民間の福利厚生サービスを展開)	1,400万円
★ 非課税世帯等妊婦初回産科受診料の助成	30万円
★ 産前産後家事サポート事業	344万円
☆ 産後ケア事業の拡充(利用回数を7回→10回)	252万円
☆ マタニティタクシーの拡充(1回あたり利用限度額を廃止)	16万円
★ 若者結婚新生活補助制度の創設(新生活のスタートにかかる費用の補助)	1,500万円
★ ウェルカムチケットの交付(転入者等に対し公共施設等の利用券を配布)	272万円
★ AIDリルの活用	758万円 ◎
★ 教科専科指導員の配置	2,210万円
★ 県産献立「いばっぺごはんの日」	703万円
☆ 英語検定料助成の拡充(1人あたり1回を2回に拡充)	288万円
☆ 小中一貫校実施設計※2か年継続事業(総額1億1,630万円)	3,480万円
☆ 新学校給食センター建設事業(R4補正前倒し1億9,754万円)	1億2,923万円
※R2～R5継続事業(総額20億4,340万円)	

魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～

★ 森林公園のリニューアル(パークPFIによる整備)※2か年継続事業(総額6億7,701万円)	510万円
★ 民間のノウハウ・知見を活かしたふるさと納税の促進強化	514万円
★ スポーツによる自己実現支援事業(投げる・踊るをツールとした自己実現プロジェクト)	343万円
★ リレーマラソン大会開催	414万円

公共施設再編成の取組や物価高騰の影響等により、過去最大。

会計別予算の状況	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	
一般会計	277億7,000万円	257億6,000万円	20億1,000万円	7.8%	
特別会計	国民健康保険事業	75億9,800万円	72億9,600万円	3億 200万円	4.1%
	介護保険事業	59億7,000万円	58億 500万円	1億6,500万円	2.8%
	障がい児支援サービス事業	8,800万円	7,750万円	1,050万円	13.5%
	後期高齢者医療事業	19億8,500万円	17億2,600万円	2億5,900万円	15.0%
	介護サービス事業	-	1,330万円	△1,330万円	皆減
	特別会計合計	156億4,100万円	149億1,780万円	7億2,320万円	4.8%
総計	434億1,100万円	406億7,780万円	27億3,320万円	6.7%	
下水道事業会計	37億2,320万円	37億5,950万円	△3,630万円	△1.0%	

★新規 ☆拡充 ☆継続

幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

★ AIオンデマンド交通実証実験の実施	4,513万円 ◎
☆ 新保健福祉施設建設事業(ZEB化により脱炭素化を推進)	5億8,999万円
※2か年継続事業(総額14億1,280万円)	

その他の主な事業

★ 議会運営ペーパーレス化等の推進(タブレット購入)	199万円
☆ 職員のスキル・モチベーションアップの取組(専門研修等の充実)	252万円
★ 電子入札システムの導入	530万円
★ 郷土偉人マンガ作成事業	300万円
☆ 子宮頸がんワクチン定期接種の勧奨(9価ワクチン接種)	3,448万円

主な新型コロナウイルス感染症対策

☆ 街なか元気アップ支援事業	400万円 ◎
☆ まちづくりクラウドファンディング応援事業	90万円 ◎
☆ 新型コロナワクチン接種体制確保	5億7,576万円

市制施行70周年記念事業

★ 市制施行70周年記念式典開催	290万円
★ オリジナル年賀はがき作成	105万円

公共施設再編成の取組・インフラの新設等

☆ 新長戸コミュニティセンター建設事業(ZEB化により脱炭素化を推進)	1億7,791万円
※2か年継続事業(総額4億1,045万円)	
☆ 市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業(R4補正前倒し1億7,000万円)	1億2,150万円
★ 都市計画マスタープランの策定※2か年継続事業(総額1,298万円)	385万円
★ 学校給食センター第二調理場・佐貫中央第2駐輪場・長山中学校プールの解体	1億866万円

◎は「みらい育成基金」を充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

3. 一般会計予算の状況

歳入 市税は100億円を確保し、地方消費税交付金をはじめ各種交付金の総額も増収見込み

- ↑ **一般財源** 167億9,799万円(前年度比+3億9,167万円, +2.4%)
 - ↑ **市税** 101億7,883万円(前年度比+2億1,650万円, +2.2%)
 - ↑ 市民税 47億4,391万円(前年度比+1億4,530万円, +3.2%)
※前年度より、個人所得割・法人税割の増収を見込む。
 - ↑ 固定資産税 40億9,163万円(前年度比+6,160万円, +1.5%)
※新築家屋の増加や設備投資による償却資産の増を見込む。
 - ↓ **実質的な普通交付税** 36億8,530万円(前年度比△1,470万円, △0.4%)
 - ↑ 普通交付税 34億1,420万円(前年度比+1億8,320万円, +5.7%)
 - ↓ 臨時財政対策債 2億7,110万円(前年度比△1億9,790万円, △42.2%)
 - ↑ **地方消費税交付金** 18億5,070万円(前年度比+2億472万円, +12.4%)
- ↑ **繰入金** 11億5,067万円(前年度比+4億9,629万円, +75.8%)
 - ↑ 財政調整基金 5億9,000万円(前年度比+1億8,000万円, +43.9%)
 - ↑ 特定目的基金繰入金 5億167万円(前年度比+3億4,729万円, +225.0%)
- ↑ **市債(建設事業債等)** 14億4,130万円(前年度比+6億1,060万円, +73.5%)
 - ↑ 新保健福祉施設整備事業債 4億3,970万円(皆増)
 - ↑ 新長戸コミュニティセンター整備事業債 1億3,380万円(皆増)

(歳入予算額)

(単位:千円)

歳入科目	令和5年度		令和4年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	10,178,834	36.6	9,962,330	38.7	216,504	2.2
2 地 方 譲 与 税	245,700	0.9	270,424	1.0	△ 24,724	△ 9.1
3 利 子 割 交 付 金	4,852	0.0	6,088	0.0	△ 1,236	△ 20.3
4 配 当 割 交 付 金	66,281	0.2	41,467	0.2	24,814	59.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,613	0.2	60,618	0.2	△ 17,005	△ 28.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,400	0.4	123,000	0.5	1,400	1.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,850,704	6.7	1,645,985	6.4	204,719	12.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,400	0.2	47,200	0.2	5,200	11.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,900	0.1	22,500	0.1	3,400	15.1
10 地 方 特 例 交 付 金	60,701	0.2	66,001	0.3	△ 5,300	△ 8.0
11 地 方 交 付 税	3,864,201	13.9	3,681,001	14.3	183,200	5.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,300	0.0	10,700	0.0	△ 1,400	△ 13.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	134,873	0.5	133,039	0.5	1,834	1.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	315,798	1.1	314,217	1.2	1,581	0.5
15 国 庫 支 出 金	4,668,123	16.8	4,316,548	16.8	351,575	8.1
16 県 支 出 金	2,074,465	7.5	2,021,343	7.8	53,122	2.6
17 財 産 収 入	15,245	0.1	14,242	0.1	1,003	7.0
18 寄 附 金	220,001	0.8	200,001	0.8	20,000	10.0
19 繰 入 金	1,150,673	4.1	654,379	2.5	496,294	75.8
20 繰 越 金	300,000	1.1	200,000	0.8	100,000	50.0
21 諸 収 入	517,036	1.9	514,017	2.0	3,019	0.6
22 市 債	1,846,900	6.7	1,454,900	5.6	392,000	26.9
建設事業債等	1,441,300	5.2	830,700	3.2	610,600	73.5
臨時財政対策債	271,100	1.0	469,000	1.8	△ 197,900	△ 42.2
借換債	134,500	0.5	155,200	0.6	△ 20,700	△ 13.3
歳入合計	27,770,000	100.0	25,760,000	100.0	2,010,000	7.8

(市税予算額)

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	4,743,907	46.6	4,598,609	46.2	145,298	3.2
うち個人(現年課税分)	4,116,644	40.4	3,996,840	40.1	119,804	3.0
うち法人(現年課税分)	596,766	5.9	570,478	5.7	26,288	4.6
固 定 資 産 税	4,091,633	40.2	4,030,038	40.4	61,595	1.5
うち土地(現年課税分)	1,204,106	11.8	1,212,501	12.2	△ 8,395	△ 0.7
うち家屋(現年課税分)	2,048,598	20.1	2,023,486	20.3	25,112	1.2
うち償却資産(現年課税分)	787,923	7.7	739,429	7.4	48,494	6.6
軽 自 動 車 税	229,209	2.3	218,374	2.2	10,835	5.0
市 た ば こ 税	529,472	5.2	530,000	5.3	△ 528	△ 0.1
都 市 計 画 税	584,613	5.7	585,309	5.9	△ 696	△ 0.1
合計	10,178,834	100.0	9,962,330	100.0	216,504	2.2

(注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

歳出 新保健福祉施設建設事業や龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金により衛生費の増加が顕著。
民生費は高齢化を背景に後期高齢者医療事業特別会計繰出金や社会保障費が膨らむ。

(歳出予算額)

(単位:千円)

歳出科目	令和5年度		令和4年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議会費	228,823	0.8	227,323	0.9	1,500	0.7
2 総務費	3,543,837	12.8	3,164,129	12.3	379,708	12.0
3 民生費	10,930,434	39.3	10,520,465	40.8	409,969	3.9
4 衛生費	3,433,335	12.4	2,403,211	9.3	1,030,124	42.9
5 労働費	17,612	0.1	16,659	0.1	953	5.7
6 農林水産業費	605,050	2.2	590,622	2.3	14,428	2.4
7 商工費	210,445	0.7	201,692	0.8	8,753	4.3
8 土木費	1,838,721	6.6	1,737,132	6.7	101,589	5.8
9 消防費	1,098,836	3.9	1,046,029	4.1	52,807	5.0
10 教育費	3,432,781	12.4	3,389,519	13.1	43,262	1.3
11 公債費	2,405,201	8.7	2,440,399	9.5	△ 35,198	△ 1.4
12 諸支出金	33	0.0	33	0.0	0	0.0
13 予備費	24,892	0.1	22,787	0.1	2,105	9.2
歳出合計	27,770,000	100.0	25,760,000	100.0	2,010,000	7.8

↑ 総務費 35億4,384万円 前年度比+3億7,971万円, +12.0%

新長戸コミュニティセンター建設事業 1億7,791万円(皆増)
 庁舎共通・本庁舎・第二庁舎管理費 1億5,358万円(前年度比+6,638万円, +76.1%)
 AIオンデマンド交通実証実験事業 4,513万円(皆増)
 住民情報基幹系システム運用費 1億6,277万円(前年度比+3,462万円, +27.0%)

↑ 民生費 109億3,043万円 前年度比+4億997万円, +3.9%

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 9億6,931万円(前年度比+1億50万円, +11.6%)
 障がい者自立支援給付事業 13億2,279万円(前年度比+8,643万円, +7.0%)
 介護施設等整備支援事業 8,190万円(皆増)
 生活保護扶助費 13億9,981万円(前年度比+4,018万円, +3.0%)

↑ 衛生費 34億3,334万円 前年度比+10億3,012万円, +42.9%

新保健福祉施設建設事業 5億8,999万円(皆増)
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 5億7,576万円(前年度比+2億7,078万円, +88.8%)
 龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金 9億17万円(前年度比+1億2,375万円, +15.9%)

↑ 農林水産業費 6億505万円 前年度比+1,443万円, +2.4%

農業公園湯ったり館管理運営費 1億8,656万円(前年度比+4,013万円, +27.4%)
 農地中間管理事業 1,742万円(前年度比+1,284万円, +280.4%)

↑ 商工費 2億1,045万円 前年度比+875万円, +4.3%

にぎわい広場管理費 587万円(前年度比+348万円, +146.1%)
 企業立地促進費 1,562万円(前年度比+292万円, +23.0%)

↑ 土木費 18億3,872万円 前年度比+1億159万円, +5.8%

市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業 1億2,150万円(前年度比+1億70万円, +484.1%)
 道路改良事業 1億9,850万円(前年度比+6,830万円, +52.5%)
 森林公園リニューアル事業 510万円(皆増)

↑ 消防費 10億9,884万円 前年度比+5,281万円, +5.0%

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金 8億9,240万円(前年度比+3,375万円, +3.9%)
 職員給与費(防災対策) 7,220万円(前年度比+1,257万円, +21.1%)

↑ 教育費 34億3,278万円 前年度比+4,326万円, +1.3%

総合運動公園等管理運営費 5億1,314万円(前年度比+1億6,582万円, +47.7%)
 学校給食センター解体事業 7,714万円(皆増)
 小中一貫校施設整備事業 6,978万円(前年度比+3,178万円, +83.6%)
 中央図書館管理運営費 1億3,984万円(前年度比+3,108万円, +28.6%)
 新学校給食センター建設事業 1億2,923万円(前年度比△2億6,980万円, △67.6%)

↓ 公債費 24億520万円 前年度比△3,520万円, △1.4%

一般会計債元金償還費(借換を伴うもの除く) 21億6,987万円(前年度比△1,386万円, △0.6%)
 一般会計債利子償還費 1億1万円(前年度比△64万円, △0.6%)

(注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

4. 令和5年度の主な事業と財源内訳

令和5年度の主な事業の一部について、事業の内容と財源の内訳をご紹介します。

総務費 民生費 若者・子育て世帯への支援(拡充)

人口減少対策として、若者世代の新婚生活の応援や、子育て世帯への福利厚生サービス事業展開による支援を行います。

○子育てスマイルパスポート事業	1,400万円
○出産・子育て応援交付金給付事業	2,038万円
○若者結婚新生活応援事業	1,500万円

★総事業費	4,938万円
●国からの補助	1,358万円
●県からの補助	340万円
●市の負担(一般財源)	3,240万円

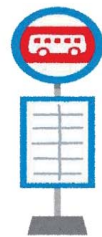


総務費 AIオンデマンド交通実証実験事業(新規)

利便性向上や地域の活性化に寄与する、新たな交通サービスの効果を探るため、AIオンデマンド交通の実証実験を実施します。

○AIオンデマンド交通実証実験事業	4,513万円
-------------------	---------

★総事業費	4,513万円
●みらい育成基金	2,166万円
●市の負担(一般財源)	2,347万円

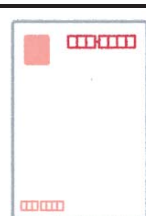


総務費 市制施行70周年記念事業(新規)

龍ヶ崎市は、昭和29年3月20日に市制を施行し、令和6年3月20日に市制施行70周年を迎えます。これを記念して、令和6年1月から令和6年12月まで、各種記念事業を展開します。

○市制70周年記念式典開催事業	290万円
○オリジナル年賀はがき作成事業	105万円
○大相撲地方巡業開催支援事業(プライベート)	132万円

★総事業費	527万円
●市の負担(一般財源)	527万円



衛生費

新保健福祉施設建設事業(継続)

令和7年度供用開始を目指して、健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約し、「市民が生涯にわたり健康で安心して暮らし続けるための支援拠点」となることを基本理念とする新保健福祉施設を整備します。

○新保健福祉施設建設事業	5億8,999万円
--------------	-----------

★総事業費	5億8,999万円
-------	-----------



●県からの補助	269万円
●公共施設維持整備基金	1億3,800万円
●市の負担(市債)	4億3,970万円
●市の負担(一般財源)	960万円

土木費

森林公園リニューアル事業(新規)

森林公園は、開園から36年が経過し、施設の老朽化により、更新が必要な時期を迎えています。民間のノウハウを活用した官民連携事業(Park-PFI)を活用しながら魅力のある公園へのリニューアルを実施します。

○森林公園リニューアル事業	510万円
---------------	-------

★総事業費	510万円
-------	-------



教育費

新学校給食センター建設事業(継続)※最終年度

学校給食センター第一調理場・第二調理場を一元化し、新たな学校給食センターを建設することで、衛生機能強化による食の安全向上と効率的な運営を行います。
※令和2～5年の継続事業(令和5年9月より稼働)

○新学校給食センター建設事業	1億2,923万円
----------------	-----------

★総事業費	1億2,923万円
-------	-----------

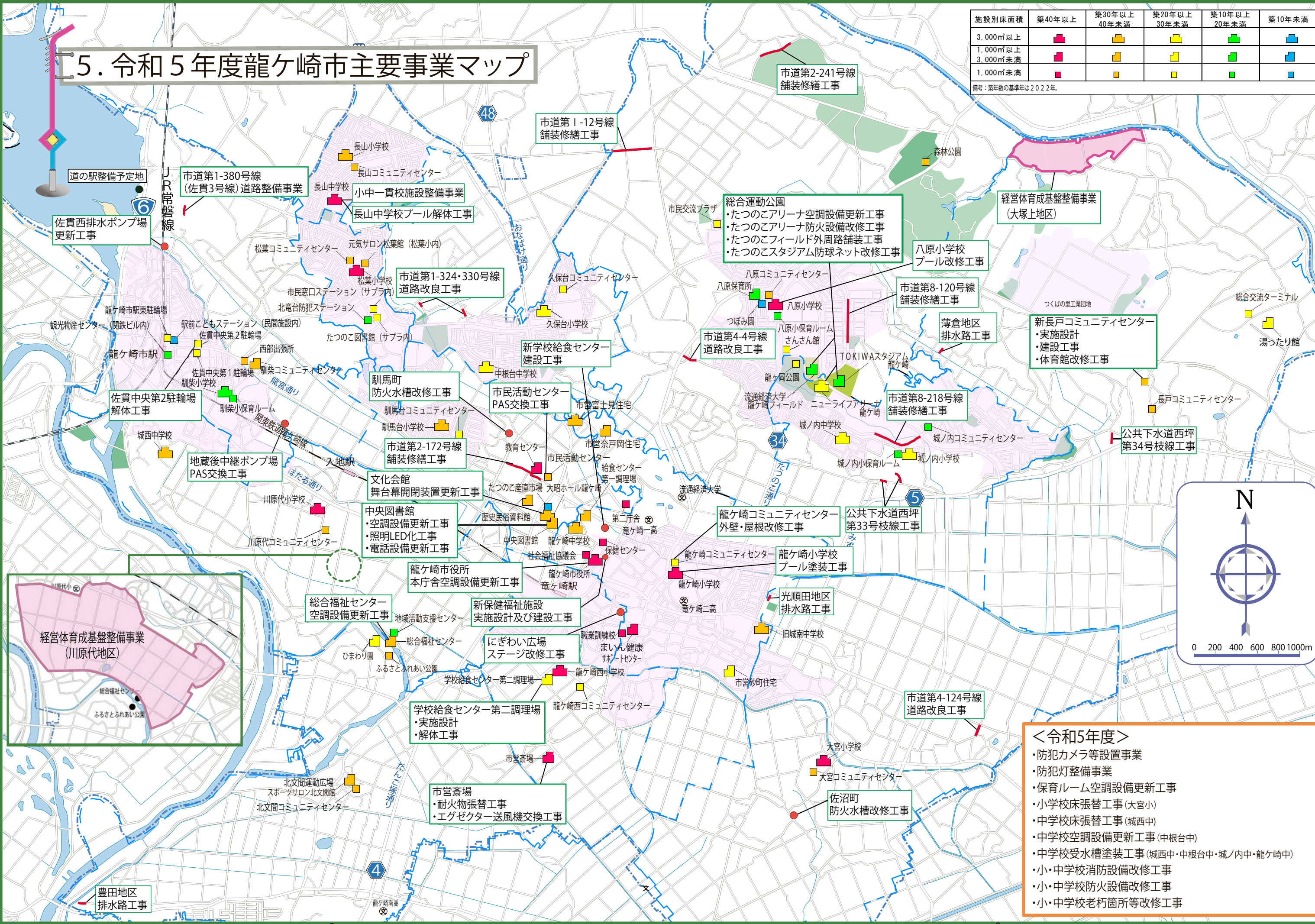


●市の負担(市債)	9,250万円
●市の負担(一般財源)	3,673万円

5. 令和5年度龍ヶ崎市主要事業マップ

施設別床面積	築40年以上	築30年以上 40年未満	築20年以上 30年未満	築10年以上 20年未満	築10年未満
3,000㎡以上	■	■	■	■	■
1,000㎡以上 3,000㎡未満	■	■	■	■	■
1,000㎡未満	■	■	■	■	■

備考：築年数の基準年は2022年。



経営体育成基盤整備事業 (川原代地区)










総合福祉センター
ふるさとふれあい公園

- <令和5年度>**
- ・防犯カメラ等設置事業
 - ・防犯灯整備事業
 - ・保育ルーム空調設備更新工事
 - ・小学校床張替工事(大宮小)
 - ・中学校床張替工事(城西中)
 - ・中学校空調設備更新工事(中根台中)
 - ・中学校受水槽塗装工事(城西中・中根台中・城内中・龍ヶ崎中)
 - ・小・中学校消防設備改修工事
 - ・小・中学校防火設備改修工事
 - ・小・中学校老朽箇所等改修工事

6. 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

令和5年度 市民1人あたりの予算(一般会計)は、367,737円です。

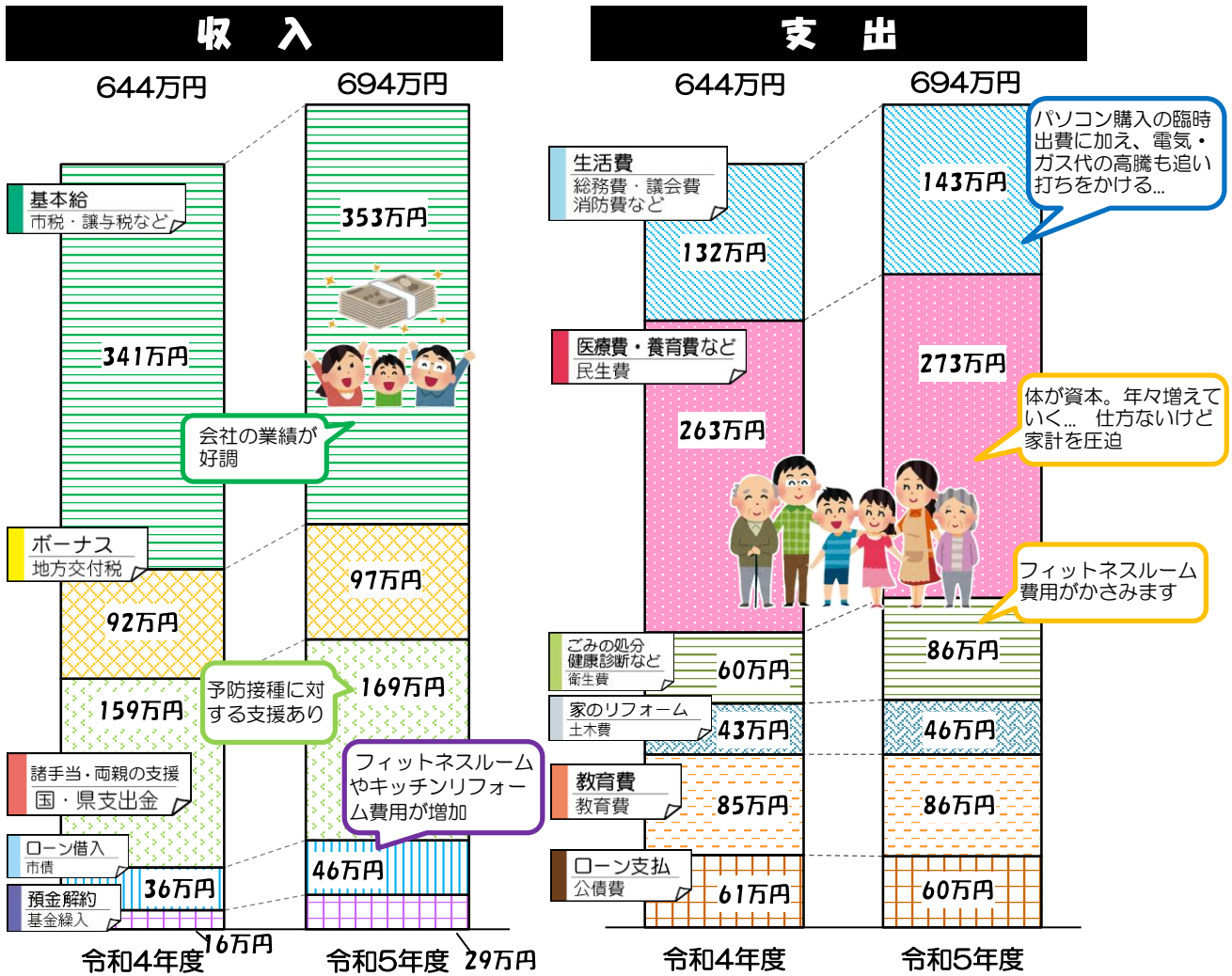
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、134,790円です。

<p>総務費</p> <p>46,928円</p> <p>●コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために</p> 	<p>民生費</p> <p>144,743円</p> <p>●子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために</p> 	<p>衛生費</p> <p>45,465円</p> <p>●健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために</p> 
<p>農林水産業費</p> <p>8,012円</p> <p>●地域の特性を活かした農業振興のために</p> 	<p>土木費</p> <p>24,349円</p> <p>●道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために</p> 	<p>消防費</p> <p>14,551円</p> <p>●市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために</p> 
<p>教育費</p> <p>45,458円</p> <p>●学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために</p> 	<p>公債費</p> <p>31,850円</p> <p>●市債(借金)の返済のために</p> 	<p>議会費・商工費など</p> <p>6,380円</p> <p>●議会活動の充実のために ●にぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために</p> 

(注) 各項目の数値は、予算額を令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口(75,516人)で除したものです。

7. 一般会計予算を家計にたとえると

令和5年度の一般会計予算を4,000分の1にスケールダウンし、家計に例え、昨年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、パートのお母さん、子ども2人、お母さんの両親の6人暮らしです。



区分	令和4年度	令和5年度
預金(基金)残高	85万円	82万円
ローン(市債)残高	565万円	561万円

家の名義変更をした前年から新時代がスタートしている龍ヶ崎家。令和5年度は、どのような予算を立てたのでしょうか。早速、みていきましょう！

高齢化により両親の医療費は増加しています。健康維持が最優先だから、減らせません。感染症の予防接種は、今年も会社から特別手当が出るので、みんなで受けます。健康管理は大事ですね。さすがはお母さん、教育に力を入れる様子！預金を切り崩して、子どもたちへ愛(AI)を込めてドリルを買ってあげるようです。(子どもたちの声:・・・がんばるよ(ToT)/^^)

お父さんの会社はコロナ禍から業績が回復して、基本給・ボーナスUPになりそう。さらにテレワークで使っているパソコンの買い替え費用まで太っ腹の会社が負担してくれ、お父さんは大喜びです。

太っ腹といえば...外出が減り、お腹まわりが気になるお父さん。「何事もカラダが資本！」ということでおうちにフィットネスルームを作って、健康寿命を伸ばすことに。ただし、支払いはローンを組むことにしたため、ローン借入が増加しています。それでも足りない分は、預金を解約して賄うことになりました。

そして、近年続く我が家のキッチンリフォームは、いよいよ最終コーナーを曲がりました。完成するのが待ち遠しいです！巷では、AIを使った新しい交通システムの実験が始まるとの噂も...気になる！！ぜひ乗ってみたいですね。

しかし、ご近所さん同様、値上げの波は我が家にも押し寄せています。約8万円も電気・ガス代が高騰し、預金をいつも以上に解約するなどの苦悩の末、今年もなんとか予算を立てることができました(。-)。我が家の家計も音を上げないよう、安定した生活設計には家族みんなの協力が不可欠です。“知らんけど”とは言わせません！そんな中でも、必要経費を見極め、新しい取組みが盛りだくさんの龍ヶ崎家は、明るい『みらい創造ビジョン』を描き、家族一丸で今年も頑張ります。

エイッ！エイッ！オー！(^O^)/

8. 各会計の状況

(1) 一般会計

①歳入の状況

(単位:千円, %)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	10,178,834	9,962,330	216,504	2.2	
1 市民税	4,743,907	4,598,609	145,298	3.2	【増収要因】 個人所得割現年課税分119,405 法人税割現年課税分20,213
2 固定資産税	4,091,633	4,030,038	61,595	1.5	【増収要因】 固定資産税償却資産現年課税分48,494 固定資産税家屋現年課税分25,112
3 軽自動車税	229,209	218,374	10,835	5.0	【増収要因】 種別割現年課税分11,280
4 市たばこ税	529,472	530,000	△ 528	△ 0.1	【減収要因】 売り渡し本数の減
5 都市計画税	584,613	585,309	△ 696	△ 0.1	【減収要因】 都市計画税滞納繰越分△707
2 地方譲与税	245,700	270,424	△ 24,724	△ 9.1	【減収要因】 自動車重量譲与税△13,000 地方揮発油譲与税△11,500
3 利子割交付金	4,852	6,088	△ 1,236	△ 20.3	
4 配当割交付金	66,281	41,467	24,814	59.8	
5 株式等譲渡所得割交付金	43,613	60,618	△ 17,005	△ 28.1	
6 法人事業税交付金	124,400	123,000	1,400	1.1	
7 地方消費税交付金	1,850,704	1,645,985	204,719	12.4	
8 ゴルフ場利用税交付金	52,400	47,200	5,200	11.0	
9 環境性能割交付金	25,900	22,500	3,400	15.1	
10 地方特例交付金	60,701	66,001	△ 5,300	△ 8.0	
1 地方特例交付金	60,700	66,000	△ 5,300	△ 8.0	【減収要因】 個人住民税減収補てん特例交付金△5,300
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1	1	0	-	
11 地方交付税	3,864,201	3,681,001	183,200	5.0	
1 普通交付税	3,414,200	3,231,000	183,200	5.7	【増収要因】 地方財政計画等を勘案(臨時財政対策債の減)
2 特別交付税	450,000	450,000	0	-	
3 震災復興特別交付税	1	1	0	-	

(単位:千円, %)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
12 交通安全対策特別交付金	9,300	10,700	△ 1,400	△ 13.1	
13 分担金及び負担金	134,873	133,039	1,834	1.4	【増収要因】 保育所運営費徴収金私立分7,569 【減収要因】 保育所運営費徴収金私立分滞納繰越分 △2,455 放課後児童健全育成事業負担金△2,140
14 使用料及び手数料	315,798	314,217	1,581	0.5	【増収要因】 たつのこ産直市場使用料4,509 【減収要因】 駐輪場使用料△2,400
15 国庫支出金	4,668,123	4,316,548	351,575	8.1	【増収要因】 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 174,145 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事 業費96,632 社会資本整備総合交付金(道路整備分) 44,650 障がい者自立支援給付費43,215 デジタル基盤改革支援事業費37,123(皆増)
16 県支出金	2,074,465	2,021,343	53,122	2.6	【増収要因】 地域医療介護総合確保基金事業費81,895 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事 業費12,000(皆増) 【減収要因】 選挙費委託金△53,703
17 財産収入	15,245	14,242	1,003	7.0	【増収要因】 財政調整基金利子843 公共施設維持整備基金利子42 減債基金利子35
18 寄附金	220,001	200,001	20,000	10.0	【増収要因】 ふるさと龍ヶ崎応援寄附金20,000
19 繰入金	1,150,673	654,379	496,294	75.8	【増収要因】 地域振興基金繰入金183,281 財政調整基金繰入金180,000 公共施設維持整備基金繰入金178,000 【減収要因】 義務教育施設整備基金繰入金△17,000
20 繰越金	300,000	200,000	100,000	50.0	
21 諸収入	517,036	514,017	3,019	0.6	【増収要因】 B&G財団助成金3,000(皆増) 馴馬財産区議会議員選挙費委託金2,597 (皆増) 県後期高齢者医療広域連合派遣負担金 1,789 農地中間管理事業業務受託収入1,002 【減収要因】 市税延滞金△4,700
22 市債	1,846,900	1,454,900	392,000	26.9	【増収要因】 新保健福祉施設整備事業債439,700(皆増) 新長戸コミュニティセンター整備事業債 133,800(皆増) 【減収要因】 新学校給食センター整備事業債△201,800
歳入合計	27,770,000	25,760,000	2,010,000	7.8	

②歳出の状況

(単位:千円, %)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	228,823	227,323	1,500	0.7	【増額要因】 職員給与費(議会事務局)1,119 議会活動費761 議会事務局費711 【減額要因】 議員報酬費△1,123
2 総務費	3,543,837	3,164,129	379,708	12.0	【増額要因】 新長戸コミュニティセンター建設事業177,909(皆増) 庁舎共通・本庁舎・第二庁舎管理費66,381 AIオンデマンド交通実証実験事業45,123(皆増) 住民情報基幹システム運用費34,618 選挙運動公費負担事業25,228(皆増) 市議会議員選挙費26,821(皆増) 地域情報化促進事業17,245 若者結婚新生活応援事業15,000(皆増) 市制施行70周年記念式典開催事業2,900(皆増) 【減額要因】 個人番号カード普及促進費△54,847 参議院議員選挙費△28,735(皆減) 県議会議員選挙費△22,888(皆減)
3 民生費	10,930,434	10,520,465	409,969	3.9	【増額要因】 後期高齢者医療事業特別会計繰出金100,499 障がい者自立支援給付事業86,430 介護施設等整備支援事業81,895(皆増) 生活保護扶助費40,181 介護保険事業特別会計繰出金23,947 子育てスマイルパスポート事業14,000(皆増) 【減額要因】 子どものための教育・保育給付費△73,512 児童手当支給事業△46,362
4 衛生費	3,433,335	2,403,211	1,030,124	42.9	【増額要因】 新保健福祉施設建設事業589,982(皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業270,777 龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金123,750 【減額要因】 小児定期予防接種・おたふくかぜ予防接種助成・小児インフルエンザ予防接種助成・骨髄移植後等再予防接種助成△16,005 新型コロナウイルス感染症検査費助成事業△10,846(皆減)
5 労働費	17,612	16,659	953	5.7	【増額要因】 シルバー人材センター援助費1,185
6 農林水産業費	605,050	590,622	14,428	2.4	【増額要因】 農業公園湯ったり館管理運営費40,132 農地中間管理事業12,836 職員給与費(農業総務)11,846 土地改良助成事業8,338 職員給与費(農業委員会)8,208 生産調整推進対策事業6,306 【減額要因】 農業経営基盤強化促進対策事業△73,000 たつのこ産直市場管理運営費△5,245

(単位:千円,%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	210,445	201,692	8,753	4.3	【増額要因】 にぎわい広場管理費3,481 企業立地促進費2,918 地域資源活用事業1,072(皆増) 【減額要因】 商工事務費△2,867
8 土木費	1,838,721	1,737,132	101,589	5.8	【増額要因】 市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業100,700 道路改良事業68,300 市営住宅等長寿命化計画策定費5,731(皆増) 森林公園リニューアル事業5,095(皆増) 都市計画マスタープラン策定費3,850(皆増) 【減額要因】 市道第3-309号線整備事業△54,500(皆減) 排水路整備事業△22,416
9 消防費	1,098,836	1,046,029	52,807	5.0	【増額要因】 稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金33,749 職員給与費(防災対策)12,567
10 教育費	3,432,781	3,389,519	43,262	1.3	【増額要因】 総合運動公園等管理運営費165,815 学校給食センター解体事業77,132(皆増) 小中一貫校施設整備事業31,782 中央図書館管理運営費31,078 職員給与費(教委事務局)9,089 AIドリル活用推進事業7,579(皆増) 語学指導事業7,184 県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業7,030(皆増) 【減額要因】 新学校給食センター建設事業△269,797 都市再生機構中学校償還金△35,551
11 公債費	2,405,201	2,440,399	△ 35,198	△ 1.4	元金償還費△34,560 【増額要因】 ・(償還開始によるもの) R1臨時財政対策債54,177 H14都市公園整備事業【借換分】31,040 R3旧長戸小学校施設解体事業13,500 R3新学校給食センター整備事業12,690 H18公民館建設事業【借換分】11,000 R3防災情報伝達設備整備事業8,800 【減額要因】 ・(償還終了によるもの) H14総合運動公園建設事業(地総債)△169,200 利子償還費△638 【減額要因】 ・(償還終了によるもの) H20都市再生機構立替施行償還事業△298 H14総合運動公園建設事業(用地)△185 H14臨時財政対策債△127
12 諸支出金	33	33	0	-	
13 予備費	24,892	22,787	2,105	9.2	緊急な財政需要に対応
歳出合計	27,770,000	25,760,000	2,010,000	7.8	

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

被保険者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復基調が続き、一人当たりの保険給付費が増加する傾向にあることから、増額予算としました。増額となった国民健康保険事業費納付金に対する保険税収入との不足分は、主に支払準備基金を活用し、被保険者の負担増を最小限に抑えています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,319,957	1,335,596	△ 15,639	△ 1.2
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	239	1,000	△ 761	△ 76.1
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	5,505,841	5,398,986	106,855	2.0
6 財産収入	87	76	11	14.5
7 繰入金	754,677	538,975	215,702	40.0
8 繰越金	1	1,795	△ 1,794	△ 99.9
9 諸収入	17,195	19,569	△ 2,374	△ 12.1
歳入合計	7,598,000	7,296,000	302,000	4.1

歳出

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 総務費	134,217	129,840	4,377	3.4
2 保険給付費	5,379,267	5,271,975	107,292	2.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,988,517	1,797,161	191,356	10.6
4 共同事業拠出金	10	10	0	-
5 保健事業費	84,484	84,529	△ 45	△ 0.1
6 基金積立金	87	76	11	14.5
7 諸支出金	9,271	9,896	△ 625	△ 6.3
8 予備費	2,147	2,513	△ 366	△ 14.6
歳出合計	7,598,000	7,296,000	302,000	4.1

② 介護保険事業特別会計

高齢化の進展に伴う、要介護者の増加、介護期間の長期化などにより、予算規模は年々拡大しています。介護保険事業計画に基づき、保険料の不足は、これまで積み立てを行ってきた支払準備基金により補填していますが、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加傾向にあります。

近年大きな伸びを見せていた施設介護サービス給付費は落ちつきましたが、代わって、居宅介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費の伸びが顕著となっています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 保険料	1,437,876	1,426,330	11,546	0.8
2 使用料及び手数料	50	220	△ 170	△ 77.3
3 国庫支出金	1,084,210	1,072,235	11,975	1.1
4 支払基金交付金	1,524,709	1,494,796	29,913	2.0
5 県支出金	864,936	840,630	24,306	2.9
6 財産収入	61	96	△ 35	△ 36.5
7 繰入金	1,056,965	969,375	87,590	9.0
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	1,192	1,317	△ 125	△ 9.5
歳入合計	5,970,000	5,805,000	165,000	2.8

歳出

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 総務費	143,541	147,348	△ 3,807	△ 2.6
2 保険給付費	5,521,456	5,432,786	88,670	1.6
3 地域支援事業費	299,678	220,948	78,730	35.6
4 基金積立金	61	96	△ 35	△ 36.5
5 諸支出金	1,504	1,504	0	-
6 予備費	3,760	2,318	1,442	62.2
歳出合計	5,970,000	5,805,000	165,000	2.8

③ 障がい児支援サービス事業特別会計

療育指導等を必要とする児童への支援拡充のため、言語聴覚士等の専門資格を有する職員の配置やソーシャルスキルトレーニングの訓練等を充実したことに伴い、増額予算となりました。

歳入 (単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	17,866	20,713	△ 2,847	△ 13.7
2 繰入金	70,085	56,733	13,352	23.5
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	48	48	0	-
× 使用料及び手数料	0	5	△ 5	皆減
歳入合計	88,000	77,500	10,500	13.5

歳出 (単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 総務費	34,924	30,194	4,730	15.7
2 サービス事業費	52,576	46,905	5,671	12.1
3 予備費	500	401	99	24.7
歳出合計	88,000	77,500	10,500	13.5

④ 後期高齢者医療事業特別会計

団塊の世代の後期高齢者医療への移行による被保険者増を背景に、予算規模は年々拡大しています。これにより、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加傾向にあります。

歳入 (単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	976,040	816,024	160,016	19.6
2 使用料及び手数料	34	124	△ 90	△ 72.6
3 繰入金	969,302	868,803	100,499	11.6
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	39,623	41,048	△ 1,425	△ 3.5
歳入合計	1,985,000	1,726,000	259,000	15.0

歳出 (単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 総務費	46,755	41,774	4,981	11.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,887,716	1,638,204	249,512	15.2
3 保健事業費	47,940	42,923	5,017	11.7
4 諸支出金	1,516	1,705	△ 189	△ 11.1
5 予備費	1,073	1,394	△ 321	△ 23.0
歳出合計	1,985,000	1,726,000	259,000	15.0

(3) 下水道事業会計

収益的収支は、下水道施設の利用にかかる使用料や維持管理費、減価償却費等の費用で構成されます。下水道使用料は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による影響などから減収を見込んでいるほか、現金を伴わない帳簿上の利益である長期前受金戻入についても減収となるなど、収益的収入は減少しました。

収益的支出の減は、企業債の償還が進み、企業債利子償還金が減少したことが主な要因です。

資本的収支は、施設の建設改良に要する財源の国庫補助金や企業債等の収入と建設改良費や企業債元金償還金にかかる支出で構成されています。公共下水道枝線工事の国庫補助対象事業費の減による国庫補助金の減少や、企業債の償還が進み、企業債元金償還金が減少したことにより、収入支出ともに減少しました。

収益的収入

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 公共下水道事業収益	2,619,415	2,650,738	△ 31,323	△ 1.2
2 農業集落排水事業収益	49,683	60,401	△ 10,718	△ 17.7
収益的収入合計	2,669,098	2,711,139	△ 42,041	△ 1.6

収益的支出

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 公共下水道事業費用	2,310,937	2,320,661	△ 9,724	△ 0.4
2 農業集落排水事業費用	40,214	46,982	△ 6,768	△ 14.4
収益的支出合計	2,351,151	2,367,643	△ 16,492	△ 0.7

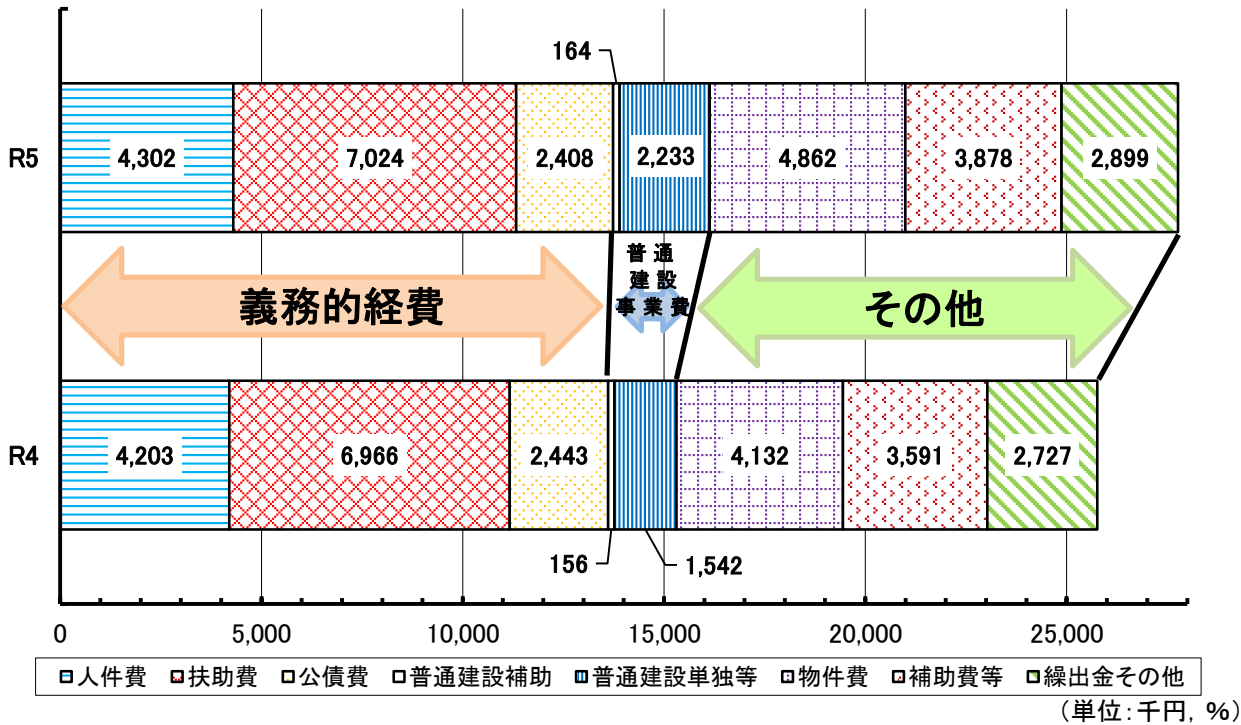
資本的収入

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的収入	549,818	587,230	△ 37,412	△ 6.4
2 農業集落排水事業資本的収入	40,801	30,220	10,581	35.0
資本的収入合計	590,619	617,450	△ 26,831	△ 4.3

資本的支出

款	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的支出	1,319,442	1,346,337	△ 26,895	△ 2.0
2 農業集落排水事業資本的支出	52,603	45,520	7,083	15.6
資本的支出合計	1,372,045	1,391,857	△ 19,812	△ 1.4

9. 性質別歳出予算の状況



区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,733,687	49.4	13,611,836	52.8	121,851	0.9
人件費	4,302,235	15.5	4,203,332	16.3	98,903	2.4
扶助費	7,023,804	25.2	6,965,609	27.0	58,195	0.8
公債費	2,407,648	8.7	2,442,895	9.5	△ 35,247	△ 1.4
普通建設事業費	2,396,768	8.6	1,697,803	6.6	698,965	41.2
補助事業費	164,096	0.6	155,828	0.6	8,268	5.3
単独事業費	2,204,175	7.9	1,523,240	5.9	680,935	44.7
県営事業負担金	28,497	0.1	18,735	0.1	9,762	52.1
その他	11,639,545	42.0	10,450,361	40.6	1,189,184	11.4
物件費	4,862,479	17.5	4,131,683	16.0	730,796	17.7
維持補修費	236,544	0.9	214,833	0.8	21,711	10.1
補助費等	3,878,393	14.0	3,591,246	14.0	287,147	8.0
（うち一部事務組合に対するもの）	1,884,479	6.8	1,728,553	6.7	155,926	9.0
繰出金	2,493,229	9.0	2,348,141	9.1	145,088	6.2
積立金等	168,900	0.6	164,458	0.7	4,442	2.7
合 計	27,770,000	100.0	25,760,000	100.0	2,010,000	7.8

人 件 費・・・職員給与、特別職給与・報酬、議員報酬、会計年度任用職員報酬など

扶 助 費・・・障がい者自立支援給付、老人保護措置、医療福祉費、保育費、生活保護費など

公 債 費・・・市債償還費

普通建設事業費・・・小中学校施設整備、公園整備、道路改良、五省協定(※)立替施行償還金など

物 件 費・・・設備管理委託費、電算委託費、光熱水費、燃料費、通信運搬費、消耗品など

維持補修費・・・施設修繕費など

補助費等・・・一部事務組合への負担金、補助金、交付金、報償費など

繰 出 金・・・特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

※五省協定：現・都市再生機構などが行う大規模な宅地開発等に伴う公共施設及び利便施設の整備に関する特例を定めた「立替施行」制度は、関係する5つの省(当時の建設省、大蔵省、文部省、厚生省、自治省)で了解され、制定されたことから「五省協定」と呼ばれています。

10. 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算見込額	令和5年度 予算額
1 市税	10,184,841	10,177,450	10,079,798	10,154,844	10,178,834
1 市民税	4,872,399	4,761,575	4,807,083	4,788,710	4,743,907
2 固定資産税	4,060,224	4,145,062	3,986,138	4,046,496	4,091,633
3 軽自動車税	183,141	195,946	202,929	214,147	229,209
4 市たばこ税	494,075	488,803	515,814	530,000	529,472
5 都市計画税	575,002	586,064	567,834	575,491	584,613
2 地方譲与税	260,995	261,949	266,049	266,241	245,700
1 地方揮発油譲与税	66,364	65,095	67,006	69,060	55,100
2 自動車重量譲与税	191,120	189,392	191,583	187,583	181,100
3 森林環境譲与税	3,511	7,462	7,460	9,598	9,500
4 地方道路譲与税	0	-	-	-	-
3 利子割交付金	7,979	8,229	6,454	5,930	4,852
4 配当割交付金	44,321	39,363	61,480	58,373	66,281
5 株式等譲渡所得割交付金	26,862	54,687	73,189	60,618	43,613
6 法人事業税交付金	-	62,023	122,571	154,272	124,400
7 地方消費税交付金	1,303,761	1,607,185	1,749,256	1,788,025	1,850,704
8 ゴルフ場利用税交付金	43,424	42,335	47,869	50,927	52,400
9 環境性能割交付金	11,431	18,755	22,752	23,549	25,900
10 地方特例交付金	133,225	71,094	65,894	65,557	60,701
1 個人住民税減収補てん特例交付金	58,057	57,227	56,397	65,556	60,700
2 自動車税減収補てん特例交付金	5,647	10,280	6,790	-	-
3 軽自動車税減収補てん特例交付金	1,069	3,587	2,707	-	-
4 子ども・子育て支援臨時交付金	68,452	-	-	-	-
5 固定資産税減収補てん特別交付金	-	-	63,568	1	1
6 都市計画税減収補てん特別交付金	-	-	4,004	-	-
11 普通交付税等	3,687,728	3,678,784	4,859,739	3,986,826	3,685,300
1 普通交付税	2,766,718	2,810,674	3,584,124	3,615,847	3,414,200
2 臨時財政対策債	921,010	868,110	1,275,615	370,979	271,100
12 特別交付税	636,565	1,136,758	608,447	450,044	450,001
1 特別交付税(通常分)	630,585	591,983	606,650	450,000	450,000
2 震災復興特別交付税	5,980	544,775	1,797	44	1
13 交通安全対策特別交付金	9,894	10,425	10,319	9,591	9,300
× 自動車取得税交付金	37,198	-	-	-	-
小 計	16,388,224	17,169,037	17,973,817	17,074,797	16,797,986
対前年度増減額	61,641	780,813	804,780	△ 899,020	△ 276,811
対前年度増減率	0.4	4.8	4.7	△ 5.0	△ 1.6
合 計	16,388,224	17,169,037	17,973,817	17,074,797	16,797,986
一般基金繰入(見込)額	893,941	422,381	93,876	151,788	1,150,672
うち財政調整基金	-	50,000	0	0	590,000
うち減債基金	240,000	150,000	0	0	59,000
一般基金残高(見込)	5,399,815	5,353,800	5,768,356	6,746,588	5,714,803

(注) 令和4年度決算見込額は推計額です。
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

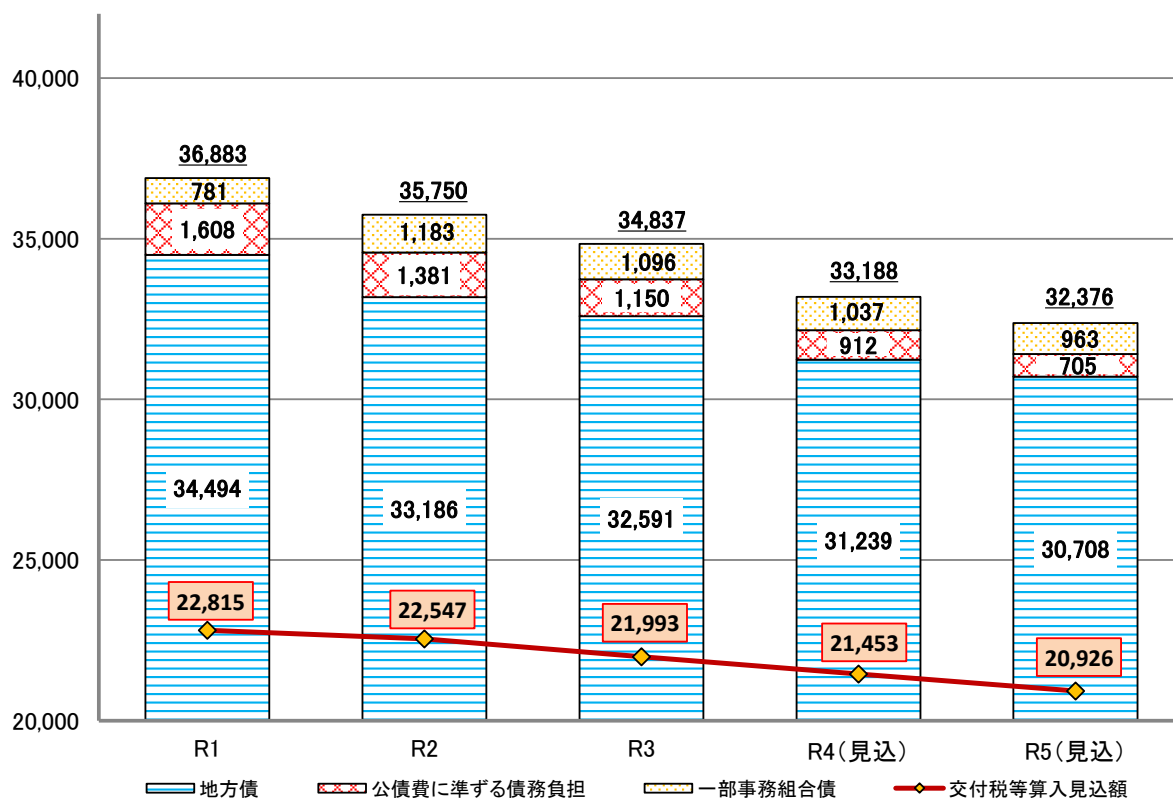
11. 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)
1 地方債	34,494,167	33,185,487	32,591,189	31,238,985	30,708,130
一般会計債	22,762,056	22,408,888	22,623,727	22,099,438	22,439,026
特別会計債	11,732,111	0	0	0	0
公共下水道事業	10,939,046	令和2年度より下水道事業会計へ移行			
農業集落排水事業	391,065				
工業団地拡張事業	402,000				
公営企業債	-	10,776,599	9,967,462	9,139,547	8,269,104
下水道事業	-	10,776,599	9,967,462	9,139,547	8,269,104
2 公債費に準ずる債務負担	1,607,841	1,381,330	1,149,673	912,439	704,582
3 一部事務組合債	780,609	1,183,363	1,096,540	1,036,532	963,312
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	463,164	872,087	789,641	707,160	624,643
龍ヶ崎地方衛生組合	3,911	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	313,534	311,276	306,899	329,372	338,669
合 計 A	36,882,617	35,750,180	34,837,402	33,187,956	32,376,024
交付税等算入見込額 B	22,814,991	22,546,565	21,992,960	21,452,948	20,926,196
実質負担額 A-B	14,067,626	13,203,615	12,844,442	11,735,008	11,449,828

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債及び公営企業債については市全体の負担額を表示しています(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

(百万円)



12. 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が
 充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,054,427 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 9,600,936 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,624,895	808,489	396,662	4,091	108,339	307,314
	高齢者福祉事業	14,384			1,932	3,246	9,206
	児童福祉事業	3,423,821	1,718,621	728,960	81,374	233,246	661,620
	母子福祉事業	279,812	93,270			48,622	137,920
	生活保護扶助事業	1,402,270	1,051,331	36,561		81,942	232,436
	小計	6,745,182	3,671,711	1,162,183	87,397	475,395	1,348,496
社会保険	国民健康保険事業	497,368	63,037	177,549		66,930	189,852
	介護保険事業	956,441	33,893	16,946		236,044	669,558
	後期高齢者医療事業	969,302		140,021		216,152	613,129
	小計	2,423,111	96,930	334,516		519,126	1,472,539
保健衛生	妊産婦医療費事業	19,893	50	8,409	2,068	2,442	6,924
	小児医療費事業	287,096		98,216	24,150	42,936	121,794
	母子等医療費事業	43,044		19,034	4,680	5,038	14,292
	障がい者医療費事業	79,762		35,270	8,672	9,336	26,484
	母子保健等事業	2,848	1,179	589	490	154	436
	小計	432,643	1,229	161,518	40,060	59,906	169,930
合計		9,600,936	3,769,870	1,658,217	127,457	1,054,427	2,990,965